中国経済週報（2023.6.29～7.5）

在中国日本大使館経済部

1　党・中央の動き

国務院常務会議で家庭用品消費の促進策を審議

●6月29日、李強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した（注）。家庭用品消費の促進に関するポイント以下のとおり。

- 「家庭用品消費の促進に関する若干の措置」を審議・採択：家庭用品は関連する分野が広く、川上・川下のチェーンが長く、規模が大きい。的を絞った措置による（家庭用品の消費）喚起は、住民消費の増加と経済回復に資する。
- 政策の組み合わせをしっかりと実施する。家庭用品の消費促進策は、老朽住宅団地や老朽化した住宅の改修、便利な生活圏の建設、廃棄物回収ネットワークの改善等の政策と連携させ、消費を促進する。供給の質とレベルを高め、企業による更に多くのカスタマイズ化・オーダーメイド化された家庭用品の供給を奨励し、住民の消費意欲を更に強化し、生活の質の改善を助ける。

（注）上記のほか会議では、①銀川市「6・21」特別重大燃料用ガス爆発事故を受けた安全生産の重大リスクと潜在的な事故の危険に対する一斉検査・取締りの更なる強化に関する報告聴取、②「中華人民共和国領事保護及び協力条例（草案）」の審議・採択、③「中華人民共和国治安管理処罰法（改正草案）」の討議が行われた。

在中国日本国大使館作成 禁無断複製・転載

２　金融関連

人民銀行が構造的な金融政策ツールを拡充

●6 月 30 日、人民銀行は、経済の持直し継続を目的に、構造的な金融政策ツール(注)の拡充として、農業・小規模零細企業向け再貸出・割引枠を 2,000 億元増額することを発表した。具体的には以下のとおり。

- 農業支援再貸出枠を 400 億元増額（計 8,000 億元）
- 零細・民営企業再貸出枠を 1,200 億元増額（計 1 兆 7,600 億元）
- 再割引枠を 400 億元増額（計 7,400 億元）

(注)特定の業界等に対して商業銀行が行う貸出に対する人民銀行による再貸出等の施策を指す。

(参考 1)これらの再貸出・割引の残高は 2.6 兆元(2023 年第 1 四半期)。

(参考 2)人民銀行金融政策委員会は、6 月 28 日に開催された 23 年第 2 四半期定例会合において、国内経済運営は全体として持ち直し良い方向に向かっており、市場の需要は着実に回復し、生産・供給は増加を続けているが、内生的な動力は依然として強くはなく、需要による牽引はいまだ不十分であると指摘するとともに、カウンター・シクリカル調節（景気サイクルの振れ幅を押し戻す短期的な政策調節）を強化するとした。

在中国日本国大使館作成 禁無断複製・転載

3　貿易関連

商務部等がレアメタルの輸出制限を発表

●7月3日、商務部及び海関総署は「国家の安全と利益の擁護のため」、ガリウム(注1)とゲルマニウム(注2)関連品目の輸出規制を実施するとの公告を発表した。8月1日からこれら品目の輸出には商務部の許可が必要となる。

(注1)化合物半導体(複数の元素を組み合わせた半導体)の材料として高周波デバイスやLED等の光デバイスなどに用いられる。中国が全世界の生産量の97.7%を占め、日本が輸入するガリウム地金の57%は中国からの輸入。（2021年時点JOGMEC公表データ）。

(注2)PETボトル製造時の触媒、光ファイバー用添加剤、ダイオード、赤外線センサー、太陽電池用の単結晶などに用いられる。中国が全世界の精製ゲルマニウム生産量の67.9%を占め、日本が輸入する金属ゲルマニウムの89.3%は中国からの輸入。（2021年時点JOGMEC公表データ）

在中国日本国大使館作成 禁無断複製・転載

4　知的財産権関連

国家市場監督管理総局が「知的財産権の濫用による競争排除・制限行為の禁止に関する規定」を改訂

●6月29日、国家市場監督管理総局（SAMR）は、8月1日に施行される「知的財産権の濫用による競争排除・制限行為の禁止に関する規定」の改訂を公表した。

●既存の規定（2015年）からの主な改訂点は以下のとおり。

1.「知的財産権の濫用による競争排除・制限行為」の定義の拡大

（例）独占契約を締結するための知的財産権の行使、市場支配的地位の濫用、競争を排除・制限する効果・可能性を有する事業者集中

2.知的財産権の行使による独占的行為の判断基準の整備

（例）知的財産権の行使に「正当な理由」があることを認定する場合の考慮要素の追加

3.知的財産分野における特別な独占的行為の規制の強化

（例）パテントプール関連規定の改善、標準策定・実施プロセスでの独占的行為の規制強化

在中国日本国大使館作成 禁無断複製・転載

■　：日本関連記事

1.概況・マクロ経済政策

□6月30日、共産党中央政治局は、習近平・総書記の主宰で会議を開き、「雄安新区を高い基準と高い質で建設することを支援する若干の政策措置に関する意見」を審議した。会議は、①雄安新区の設立が北京の非首都機能の分散と京津冀（北京・天津・河北）共同発展のために定めた重要政策であること、②現段階では、移転対象の職員の利益に配慮し、的を絞った支援策を講じる必要があること、③代表的な移転プロジェクト建設を継続して推進し、節約、エコ・低炭素排出を強化し、建設の規模とペースを適切に把握すること、④イノベーション追求と全国に先駆けた新政策の試行を堅持し、現在と未来、政府と市場などの関係を適切に処理すること、⑤ビジネス環境の改善、科学技術イノベーションの強化、最先端産業の発展により、雄安新区自体の建設発展能力を増強すること、⑥都市ガバナンス、公共サービス制度に焦点を当て、新区の未来都市建設・運営管理システムの将来設計を強化すること等が提起された。（6/30 新華社）

□6月30日、国家統計局の発表によれば、6月の製造業PMIは49.0(前月から＋0.2pt)と小幅に上昇するも、3か月連続で50を下回った。企業規模別では、中・小企業は5月に続き分岐点(50)を下回った。（6/30 国家統計局）

□7月3日、財新は6月の製造業PMIが50.5(前月から▲0.4pt)だったと発表。景況感の分岐点(50)を2か月連続で上回った。（7/3 財新）

□7月4日、鄭柵潔・国家発展改革委員会主任は、共産党理論誌「求是」にて「実体経済を支えとする現代化産業システムの建設を加速する」と題する文章を発表。反独占・反不正競争を強化し、統一された国内市場を構築する、石油化学、自動車、集積回路など主要な生産力の配置を最適化するため、複数の措置を講じる、新世代情報技術、AI、バイオテクノロジー等数多くの新成長エンジンを構築する等と示した。（7/4 CCTV）

2.金融・為替

□6月27日、保利発展、大名城、福星株式、中交地産の上場デベロッパー4社の増資計画が証券監督管理委員会(証監会)に認可された。7年ぶりの株式市場での資金調達再開となる。昨年11月28日に証監会が発表したエクイティファイナンスにおける5つの調整・最適化措置に、上場不動産企業や住宅関連上場企業による資金調達の再開などが含まれていた。(6/28 第一財経)

□6月28日、人民銀行金融政策委員会は、23年第2四半期定例会合で、国内経済運営は全体的に持ち直し良い方向に向かっており、市場の需要は着実に回復し、生産・供給は増加を続けているが、内発的な力はまだ強くないとして、来期の重点業務を明確にした。会議では「カウンターシクリカルポリシーの調整を強化する」が再び入り、「構造性ツールを進めるものは進め、後退させるものは後退させる」との文言が削除された。会議はまた、市場志向の為替改革を深化させ、為替相場が大きく変動するリスクを断固として防止し、人民元相場の基本的な安定を合理的な均衡水準に維持すると発表した。報道によれば、6月30日の人民元の対米ドル・スポットレートは7.26元で、今年上半期の対米ドル相場は4.4％下落した。（6/30澎湃新聞、7/2第一財経）

□6月29日、人民銀行は2023年第2四半期の企業家・銀行家・都市部預金者に対するアンケート調査結果を公表した。このうち、都市部預金者アンケート(全国50都市2万人対象)では、今後、「消費を増やす」との回答は24.5％（第1四半期から＋1.2pt）、「貯蓄を増やす」は58.0％（同＋0.1pt）、「投資を増やす」は17.5％（同▲1.3pt）となった。（6/29 人民銀行）

□7月1日、人民銀行は、潘功勝氏が人民銀行党委書記に就任し、郭樹清氏の人民銀行党委書記の職務及び易綱氏の人民銀行党委副書記の職務を解くとの共産党中央の決定を発表した。（7/1 人民銀行）

3.貿易・海外直接投資

□6月29日、国務院は「条件を有する自由貿易試験区及び自由貿易港試行地点において、国際的な高水準と結合し制度型開放を推進する若干の措置」を発表した。対象は海南自由貿易港のほか、上海、広東、天津、福建、北京の自由貿易試験区。物品貿易のイノベーション発展の推進（再製造関連製品に

在中国日本国大使館作成 禁無断複製・転載

対する中古品の輸入禁止又は制限関連措置の不適用等）、サービス貿易の推進（試行地区の金融管理部門が外国金融機関等から金融サービスの展開に関する申請を受け付けた場合、120 日以内に可否を決定すること等）、ビジネス人員の入国に対する便宜（試行地区に支社又は子会社を開設した外国企業の上級管理職の有効期限 2 年間のビザ発行、家族同伴での入境を認めること等）、デジタル貿易の健全な発展の促進、ビジネス環境の最適化の強化、リスクの予防管理の 6 分野でモデル措置を打ち出した。（6/29 新華社）

4.産業・企業（国有企業を含む）

□6 月 28 日の国家統計局の発表によると、2023 年 1－5 月の全国の一定規模以上の工業企業の利益は前年同期比▲18.8％(1－4 月から＋1.8pt)の 2 億 6,689 万元だった。企業形態別では、国有持株企業が同▲17.7％(1－4 月から＋0.2pt)、株式制企業が同▲20.4％(1－4 月から＋1.6pt)、私営企業が同▲21.3％(1－4 月から＋1.2pt)。（6/28 国家統計局）

□6 月 28 日、上海で開幕したアジア最大のモバイル関連見本市「モバイル・ワールド・コングレス（MWC)」で、華為技術(ファーウェイ)の孟晩舟・CFO は講演を行い、5G 移動通信システムをさらに高速化した「5.5G」に注力し、5.5G 商用製品を来年リリースすると述べた。5.5G 実行速度は 10Gbps*で、5G の 1Gbps の 10 倍になる。(6/29 証券時報）*Gbps：データ伝送速度の単位の一つで、1 秒間に 10 億ビット（1 ギガビット）のデータを伝送できるのが 1Gbps。

□6 月 28 日、「モバイル・ワールド・コングレス（MWC)」において、中国移動通信集団（チャイナ・モバイル）は「中国移動元宇宙（メタバース）産業連盟」を発足したと発表した。創立メンバーは、ファーウェイ、シャオミ、科大訊飛、Unity 中国等 24 社。メタバースの本格的な普及を見据え、関連製品を創り出すことを目指す。(6/28 上海証券報）

□6 月 28 日の報道によると、テンセントの陳起儒・フィンテック担当副総裁は、今年 7 月にウィーチャット・ペイの加盟店ネットワークを VISA などのクレジットカードやデビットカード機関に順次開放し、中国本土の海外ユーザーがウィーチャット・ペイとクレジットカードやデビットカードを紐付けできるようにすると発表した。(6/28 北京商報）

□6 月 30 日、工業情報化部など 5 部門は「製造業信頼性向上実施意見」を発表。「製造強国」、「品質強国」の戦略目標をめぐり、機械、電子、自動車などの重点産業について、類似製品の国際先進レベルをベンチマークし、基本製品の信頼性の欠点を補い、完成品の信頼レベルを向上させること、信頼性専門家チームを育成すること、製品の信頼性が高く、市場競争力が強く、ブランド影響力のある製造企業を数多く形成するとした。2025 年までに 1,000 社以上の企業の信頼性を向上させる。(7/3 中国経済網）

□7 月 1 日、青海・チベット鉄道の西寧－ゴルムド(格爾木)間で、高速列車「復興号 C891」が運行を開始した。走行距離は 829 キロ、運行速度は時速 160 キロで、乗客 676 人を輸送可能。従来型列車が最速で 7 時間以上かかっていたところ、C891 では 5 時間半となる。(7/1 CCTV)

5.農業・農村

□7 月 3 日、国家発展改革委員会は、豚の価格が値下がり、6/26 の週の全国平均豚肉飼料価格比が 5:1 を下回り一級早期警戒区間に入ったとして、年内に第 2 弾の中央豚肉備蓄買上業務を開始し、各地での備蓄買上を指導すると発表した。（7/3 中国新聞社）

6.労働・社会保障

□6 月 25 日、人的資源社会保障部は、2022 年の企業の賃金に関する調査結果を発表。高水準の業種上位 3 位を見ると、トップは企業・事業機関の責任者で 31 万 2,000 元（年収ベース、以下同)、2 位は金融サービス職員の 25 万 7,500 元、3 位は情報伝送・ソフトウェア・情報技術(IT)サービス職員の 21 万 6,400 元だった。(6/30 澎湃新聞）

□6 月 30 日、中国青年報は、全国各地の大学生と新社会人に対し、専攻の選択等に関するアンケート調査の報告を発表。それによると、専攻の選択で最

在中国日本国大使館作成 禁無断複製・転載

も考慮した点は「就職状況」で 79.79％だった。そのほか「その専攻の将来の発展性」が 72.66％、「自分の興味や強み」が 70.61％だった。162 大学の学生・卒業生計 2048 人の有効回答を得た。(6/30 中国青年報)
□6 月 30 日、携程(Ctrip)集団は、全世界の従業員に対する出産補助政策を発表。7 月 1 日から、入社後 3 年以上の従業員に対し、子供 1 人出産するごとに毎年 1 万元の現金支給を行い、子供が満 5 歳を迎えるまで継続する。今後総額 10 億元の補助を計画している。(6/30 証券時報)

7.環境・エネルギー

□6 月 28 日、中国航空工業集団が自主開発した 2 機の気象観測用高空無人航空機「ウミツバメ」が中国気象局に引き渡され、四川省自貢市にある藍田空港を離陸後、青海チベット高原の南東端での精密気象垂直観測のための初飛行に成功した。複雑な環境下での観測データ不足という課題の解決や、突発する悪天候への緊急対応、気象災害の予防と軽減、救援などに生の気象データを提供することが期待される。 (6/28 新華社)
□7 月 2 日の報道によると、国家気候中心は、今年に入り高温日数が 1961 年以来同時期における最多となったと発表。全国最多は石家庄で 35℃以上の高温日が 17 日連続、2 番目は北京で 14 日連続だった。 (7/2 財聯社)
□7 月 3 日の報道によると、このほど国有資産監督管理委員会は、中央企業のエネルギー・電力供給保障業務推進会議を開催し、夏季ピーク時のエネルギーと電力の供給保障の更なる手配を行った。(7/3 毎日経済新聞)
□7 月 3 日、応急管理部等は 7 月の全国自然災害リスク情勢の中で、6 月以来、西南地域の干ばつが深刻化しており、一部地域の水供給・電力供給等に圧力がかかっているとした。 (7/3 応急管理部)

8.科学技術・イノベーション

□6 月 30 日の報道によると、黒龍江省ハルピン新区の科学技術革新都市に、「地上宇宙ステーション」と呼ばれる宇宙環境の地上シミュレーション装置が完成した。建設公園内には宇宙総合環境実験棟、宇宙プラズマ科学実験棟、宇宙磁気環境科学実験棟、動物培養室の 4 棟の実験棟があり、将来的には、宇宙で行う必要がある多くの実験を地上で完結することができる。 (6/30 中国航天報)
□6 月 30 日の報道によると、7 月 6－8 日、上海市政府、国家発展改革委員会、工業情報化部、科学技術部、国家インターネット情報弁公室等 7 部門の共催で「2023 年人工知能世界大会」が上海万博センターと万博展覧間で開催される。AI ガバナンス、科学技術倫理、信頼される AI に関するテーマ別フォーラムを開催する。 (6/30 新華網)

9.主要国・地域との経済関係

□6 月 28 日、劉国中・国務院副総理は、中国・ベトナム経済貿易協力フォーラム(中国国貿促とベトナム計画投資省の共催)の開幕市にて挨拶を行い、中国側はベトナム側とともに、発展戦略のマッチングの加速、貿易協力の質と効率の向上促進、生産能力と投資における協力深化を実践し、RCEP の実施を踏み込んで推進すると強調した。両国の政府・商工界の代表約 400 人が参加した。(6/28 新華社)
□6 月 28 日、李強・国務院総理は、中国公式訪問中のヒプキンス・ニュージーランド首相と会談した。李総理は「双方は両国 FTA のアップグレードに関する議定書をしっかり活用し、貿易・投資が新たな段階に進むよう推し進めなければならない。デジタル経済、グリーン経済、クリエイティブ産業等の分野での可能性を掘り起こす」等と表明した。(6/29 人民日報 p1)
□6 月 28 日、李強・国務院総理は、中国公式訪問中のオユーンエルデネ・モンゴル首相と会談した。李総理は「両国は戦略をしっかりマッチングし、質の高い『一帯一路』建設、貿易・投資の往来円滑化、鉱産物・エネルギー分野での協力拡大、国境通関地の相互接続の強化、砂漠化の防止・対策に関する協力深化を実践する」等と表明した。(6/29 人民日報 p1)

在中国日本国大使館作成 禁無断複製・転載

□6 月 29 日、韓正・国家副主席は、湖南省長沙で開催の第 3 回中国・アフリカ経済・貿易博覧会の開幕式に出席するとともに挨拶した。マラウイ大統領、タンザニア・ザンジバル大統領、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）のメネ事務局長および 68 カ国・地域の各界代表 1,000 人余りが出席した。韓副主席は「中国側は、さらに緊密な中国・アフリカ運命共同体の構築を推し進める」等と表明した。博覧会は 7 月 2 日に閉幕。規模は過去最大となり、農業、エネルギー、サービス貿易等の分野で計 120 件、103 億ドル相当のプロジェクトの調印が行われた。(6/29 新華社、7/2CCTV)

□6 月 30 日、外交部は習近平・国家主席が 7 月 4 日に北京にて第 23 回上海協力機構首脳理事会にビデオで出席し、重要講話を行うと発表した。(6/30 新華社)

□7 月 1 日、商務部は、オランダが 6 月 30 日、一部の露光装置など半導体関連製品を輸出規制に盛り込むと発表したことに対し、ウェブサイトで「中国・オランダ双方はこの数か月、半導体輸出規制問題について複数レベルでの複数回の意思疎通・協議を繰り広げてきたが、オランダ側は最終的に関連半導体を規制対象に加えた。中国側はこれに不満を表明する」、「輸出規制措置を乱用せず、両国企業と共通利益を適切に擁護し、世界の半導体の産業チェーン・サプライチェーンの安定を擁護すべき」等と表明した。(7/1 商務部)

□7 月 3 日、財政部は、イエレン・米財務長官が 7 月 6—9 日の期間中国を訪問すると発表した。(7/3 新華社)

□7 月 4 日、習近平・国家主席は、北京で上海協力機構（SCO）加盟国元首理事会第 23 回会議にテレビ電話方式で出席するとともに重要講話を行った。習主席は「実務協力に焦点を合わせ、経済回復を加速させる」、「一方的制裁や国家安全保障の概念の拡大解釈に反対し、障壁や障害物の設置、デカップリング、チェーン寸断に反対」、「中国側は当組織諸国の自国通貨建て決済の割り当てを拡大し、当組織の開発銀行の設立を推し進めることを提案する」、「中国式現代化の新たな成果によって、SCO 諸国をはじめとする世界各国に新たな発展のチャンスを提供し、より素晴らしい世界の建設を推し進めたい」等と発言した。 (7/5 人民日報)

□7 月 4 日、丁薛祥・国務院副総理は、北京にてティメルマンス・欧州委員会副委員長と第 4 回中国 EU 環境・気候ハイレベル対話を開催した。丁副総理は、環境と気候に関する多国間プロセスを共同で推進し真の多国間主義を実践する、「気候変動枠組条約」第 28 回締約国会議の成功を促進し、「生物多様性条約」第 15 回締約国会議の成果を実行し、地球上の生命共同体を構築するために手を携える等と発言した。(7/4 新華社)

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他

在中国日本国大使館作成 禁無断複製・転載